

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下において、数値は診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1. P108～109を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
患 者 数 A	43,124	42,683	441	101.0
外 来 B	28,068	27,043	1,025	103.8
入 院 C	15,056	15,640	△ 584	96.3
年 間 延 医 師 数 D	2,199	2,285	△ 86	96.2
年 間 延 看 護 職 員 数 E	15,255	16,091	△ 836	94.8
外 来 診 療 日 数 F	240	244	△ 4	98.4
入 院 診 療 日 数 G	366	365	1	100.3
病 床 数 H	60	60	0	100.0
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / D)	19.6	18.7	0.9	104.8
看 護 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / E)	2.8	2.7	0.1	103.7
年 間 病 床 数 (G × H) I	21,960	21,900	60	100.3
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (B / F)	117.0	110.8	6.2	105.6
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (C / G)	41.1	42.8	△ 1.7	96.0
病 床 利 用 率 (C / I)	68.6 %	71.4 %	△ 2.8 P	-
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	186.4 %	172.9 %	13.5 P	-
訪 問 看 護 利 用 者 数	1,018	629	389	161.8
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	977	1,486	△ 509	65.7
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	2,921	2,192	729	133.3

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「平成30年度病院経営分析比較表」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の平成30年度の平均値である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日より一般病床60床、療養病床11床へ病床数を変更した。なお、療養病床11床はすべて休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数60床による。

医療業務実績の状況表（2診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(3,579) 3,446	(1,499) 1,409	(2,080) 2,037
年 間 延 医 師 数 B	261	71	190
年 間 延 看 護 職 員 数 C	451	71	380
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(143) 日 141	(193) 日 190
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / B)	13.2	19.8	10.7
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / C)	7.6	19.8	5.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(10.5) 10.0	(10.8) 10.7

注1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数8科、殿居診療所が診療科目数2科、角島診療所が診療科目数3科である。病床数は、当年度中に変更はなく、一般病床60床及び療養病床11床（休床）である。また、一般病床60床のうち、15床は地域包括ケア病床である。地域包括ケア病床は、12床であった病床数が平成31年1月1日から15床になった。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は4万3,124人となっており、前年度と比較し441人（1.0%）増加している。内訳は、外来患者数が2万8,068人、入院患者数が1万5,056人となっており、前年度との比較では、外来患者数が1,025人（3.8%）増加しているが、入院患者数は584人（△3.7%）減少している。外来患者数の増加は主に、眼科や整形外科の診療体制を充実したこと、機能訓練室増築による様々なハビリテーションの提供が可能になったことによるものである。また、入院患者数の減少は主に、冷夏による熱中症患者の減少の影響によるものである。

1日平均外来患者数は117.0人で、前年度と比較し6.2人（5.6%）増加し、1日平均入院患者数は41.1人で、前年度と比較し1.7人（△4.0%）減少している。病床利用率は68.6%で、前年度と比較し2.8ポイントの減少となっているが、これは、入院患者数の減少によるものである。

なお、全国の公立病院のうち同程度の病床数の病院の平成30年度の平均値（病床数50床以上100床未満の病院の平均値。以下「類似平均」という。）との比較では、1日平均外来患者数、1日平均入院患者数いずれも豊田中央病院は下回っている。

訪問看護利用者数は 1,018 人で、前年度と比較し 389 人（61.8%）増加している。訪問リハビリテーション利用者数は 977 人で、前年度と比較し 509 人（△ 34.3%）減少し、通所リハビリテーション利用者数は 2,921 人で、前年度と比較し 729 人（33.3%）増加している。これは、通所リハビリテーション実施時間の増加や、送迎のために非常勤の自動車運転手を雇用するなど、受入体制の充実によるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況を見ると、殿居診療所の外来患者数は 1,409 人、角島診療所の外来患者数は 2,037 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 90 人（△ 6.0%）、角島診療所が 43 人（△ 2.1%）、ともに減少しているが、これは、年間の外来診療日数が減少したこと及び医薬品等を処方した日数の長期化によるものである。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 10.0 人、角島診療所が 10.7 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 0.5 人（△ 4.8%）、角島診療所が 0.1 人（△ 0.9%）ともに減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等整備事業について、眼科外来用画像ファイリング装置、電子カルテ装置や角島診療所のレントゲン撮影デジタル変換装置など老朽化した医療機器を中心に更新を行い、医療の安全性の確保と機能強化に努め、1 億 1,999 万 9,400 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P110～111を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は、不 用 額	執 行 率 B/A (%)
病院事業収益C	1,115,608,000	1,001,002,891		△ 114,605,109	89.7
医業収益	882,259,000	769,995,075		△ 112,263,925	87.3
医業外収益	218,764,000	217,403,007		△ 1,360,993	99.4
特別利益	14,585,000	13,604,809		△ 980,191	93.3
病院事業費用D	1,204,754,000	1,103,030,444		101,723,556	91.6
医業費用	1,191,654,884	1,090,529,262		101,125,622	91.5
医業外費用	12,039,116	11,780,465		258,651	97.9
特別損失	1,060,000	720,717		339,283	68.0
差引(C-D)	△ 89,146,000	△ 102,027,553			

病院事業収益は、予算額 11 億 1,560 万 8,000 円に対し、決算額 10 億 100 万 2,891 円で、執行率は 89.7%となり、病院事業費用は、予算額 12 億 475 万 4,000 円に対し、決算額 11 億 303 万 444 円で、執行率は 91.6%となっている。この結果、予算額は 8,914 万 6,000 円の赤字編成に対し、決算額では 1 億 202 万 7,553 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 1,460 万 5,109 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 1 億 172 万 3,556 円生じているが、これは主に、医業費用において、給与費では医師給及び医師手当が見込みを下回ったこと、また、材料費、委託料では年間入院患者数が見込みを下回ったため、執行が見込みを下回ったことによるものである。これらは、常勤医師 1 名の増員を想定した事業予算としていたが、採用できなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P110～111を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A(%)
資 本 的 収 入 C	176,517,000	176,485,131		△ 31,869	100.0
企 業 債	76,200,000	76,100,000		△ 100,000	99.9
負 担 金	56,537,000	56,535,131		△ 1,869	100.0
補 助 金	43,780,000	43,850,000		70,000	100.2
資 本 的 支 出 D	233,127,000	233,123,414		3,586	100.0
建 設 改 良 費	120,000,000	119,999,400		600	100.0
企 業 債 償 還 金	113,127,000	113,124,014		2,986	100.0
差 引 (C - D)	△ 56,610,000	△ 56,638,283			

資本的収入は、予算額 1億7,651万7,000円に対し、決算額 1億7,648万5,131円で、執行率は 100.0%となり、資本的支出は、予算額 2億3,312万7,000円に対し、決算額 2億3,312万3,414円で、執行率は 100.0%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,663万8,283円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8万3,677円及び過年度分損益勘定留保資金 5,655万4,606円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債		
医 療 器 械 整 備 事 業	76,200,000	76,100,000
議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費		
職 給 与 員 費	698,850,000	659,594,077
交 際 費	300,000	276,672
他 会 計 か ら の 補 助 金		
一 般 会 計	37,218,000	33,138,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	57,409,000	57,269,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）2億円で、当年度においては、5,000万円借入及び償還している。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

区		分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較増減	前年度対比(%)		
一般会計	収益的収入となるもの		214,138,616	212,122,640	2,015,976	101.0		
		医業収益	① 救急医療の確保に要する経費	52,692,174	49,952,000	2,740,174	105.5	
	医業外収益	他会計負担金	24時間救急体制に係る経費	52,692,174	49,952,000	2,740,174	105.5	
			病院の建設改良に要する経費(企業債償還利息)	6,800,442	7,627,876	△ 827,434	89.2	
			へき地医療の確保に要する経費	13,340,000	13,630,000	△ 290,000	97.9	
			リハビリテーション	18,424,000	18,870,000	△ 446,000	97.6	
			④ 医療に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0	
			⑤ 公立病院附属診療所の運営に要する経費	75,544,000	75,544,000	0	100.0	
			⑥ 不採算地区病院の運営に要する経費	14,957,739	14,178,753	778,986	105.5	
			他会計補助金	⑦ 経営基盤強化対策に要する経費	3,996,975	3,775,023	221,952	105.9
				医師及び看護師等の研究研修に要する経費		457,614	△ 457,614	皆減
				保健医療協会の共同研修等に要する経費	1,690,500	1,992,996	△ 302,496	84.8
	病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	9,270,264		7,953,120	1,317,144	116.6		
	⑧ 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	14,818,261		14,423,011	395,250	102.7		
	⑨ 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,362,000	3,697,000	△ 335,000	90.9			
	資本的収入となるもの		56,535,131	59,271,137	△ 2,736,006	95.4		
		他会計負担金	⑩ 病院の建設改良に要する経費	56,535,131	59,271,137	△ 2,736,006	95.4	
			企業債償還元金	56,535,131	59,271,137	△ 2,736,006	95.4	
	一般会計からの補助金等の合計			270,673,747	271,393,777	△ 720,030	99.7	
	国民健康保険特別会計	収益的収入となるもの		13,419,000	13,459,000	△ 40,000	99.7	
医業外収益			⑪ 国民健康保険調整交付金	13,419,000	13,459,000	△ 40,000	99.7	
資本的収入となるもの		他会計補助金	⑫ 国民健康保険調整交付金	43,850,000	3,239,000	40,611,000	1353.8	
	⑬ 国民健康保険調整交付金		43,850,000	3,239,000	40,611,000	1353.8		
国民健康保険特別会計からの補助金の合計			57,269,000	16,698,000	40,571,000	343.0		
他会計からの補助金等の合計			327,942,747	288,091,777	39,850,970	113.8		
収益的収入となるものの合計			227,557,616	225,581,640	1,975,976	100.9		
資本的収入となるものの合計			100,385,131	62,510,137	37,874,994	160.6		

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 3 億 2,794 万 2,747 円で、前年度と比較し 3,985 万 970 円（13.8%）増加している。

これを、収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 2,755 万 7,616 円で、前年度と比較し 197 万 5,976 円（0.9%）増加しており、その内訳は、一般会計が 201 万 5,976 円（1.0%）増加しているが、国民健康保険特別会計が 4 万円（△ 0.3%）減少している。一般会計の増加は主に、一般会計からの負担金のうち救急医療の確保に要する経費が増加したことによるものである。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 1 億 38 万 5,131 円で、前年度と比較し 3,787 万 4,994 円（60.6%）増加しており、その内訳は、一般会計が 273 万 6,006 円（△ 4.6%）減少し、国民健康保険特別会計が 4,061 万 1,000 円（1253.8%）増加している。一般会計の減少は、旧豊浦病院の企業債償還元金に係る一般会計からの負担金が減少したものである。また、国民健康保険特別会計の増加は、主に電子カルテの更新に伴う国民健康保険調整交付金（その他特別の事情分）4,000 万円の交付を受けたことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P112～113を参照)

経営状況表

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	998,404,861	990,947,762	7,457,099	100.8
医業収益	B	767,491,741	752,076,630	15,415,111	102.0
医業外収益	C	217,308,471	220,259,177	△ 2,950,706	98.7
特別利益	D	13,604,649	18,611,955	△ 5,007,306	73.1
総費用	E	1,100,815,775	1,094,983,734	5,832,041	100.5
医業費用	F	1,062,720,341	1,059,607,505	3,112,836	100.3
医業外費用	G	37,374,717	35,276,768	2,097,949	105.9
特別損失	H	720,717	99,461	621,256	724.6
医業損益 (B-F)		△ 295,228,600	△ 307,530,875	12,302,275	96.0
医業外損益 (C-G)		179,933,754	184,982,409	△ 5,048,655	97.3
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	△ 115,294,846	△ 122,548,466	7,253,620	94.1
特別損益 (D-H)	J	12,883,932	18,512,494	△ 5,628,562	69.6
当年度純利益〔損失〕(I+J)	K	△ 102,410,914	△ 104,035,972	1,625,058	98.4
前年度繰越欠損金	L	1,446,099,728	1,344,594,668	101,505,060	107.5
当年度未処理欠損金(L-K)		1,548,510,642	1,448,630,640	99,880,002	106.9
収益比率					
総収支比率 (A/E)		90.7%	90.5%	0.2P	—
医業収支比率 (B/F)		72.2%	(75.5%) 71.0%	1.2P	—
経常収支比率 (B+C)/(F+G)		89.5%	(97.1%) 88.8%	0.7P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は9億9,840万4,861円で、前年度と比較し745万7,099円(0.8%)、総費用は11億81万5,775円で、前年度と比較し583万2,041円(0.5%)ともに増加している。この結果、当年度の純損益は1億241万914円の損失となり、損失は前年度と比較し162万5,058円(△1.6%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は90.7%、医業収支比率は72.2%、経常収支比率は89.5%である。

なお、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、医業収支比率は3.3ポイント、経常収支比率は7.6ポイントそれぞれ豊田中央病院が低くなっている。

(2) 医業損益

当年度の医業収益は7億6,749万1,741円で、前年度と比較し1,541万5,111円(2.0%)増加している。医業収益の主なものは、入院収益4億1,756万1,305円、外来収益2億4,613万3,278円で、前年度と比較し、入院収益は74万4,178円(0.2%)、外来収益は902万2,699円(3.8%)ともに増加している。医業収益の増加は主に、眼科や整形外科の外来患者数の増加による外来収益の増加並びに介護事業の通所リハビリテーション及び訪問看護

の利用者の増加によるその他医業収益の増加である。これらは、ニーズの高い眼科や整形外科の診療体制を充実したこと及び訪問看護スタッフの増員などによるものである。

一方、医業費用は 10 億 6,272 万 341 円で、前年度と比較し 311 万 2,836 円（0.3%）増加している。医業費用の増加は主に、給与費及び経費であり、給与費は前年度と比較し 535 万 3,654 円（0.8%）増加しているが、これは主に、早期退職に伴う退職手当支給額の増加により、退職給付費が 826 万 1,489 円増加したためである。また、経費は前年度と比較し 170 万 8,120 円（0.8%）増加しているが、これは主に、賃借料の増加によるもので、在宅酸素装置や人工呼吸器利用患者の増加に伴い、機器のリース料が増加したためである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 2 億 9,522 万 8,600 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1,230 万 2,275 円（△ 4.0%）減少している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 2 億 1,730 万 8,471 円で、前年度と比較し 295 万 706 円（△ 1.3%）減少している。これは主に、長期前受金戻入が 236 万 5,830 円、他会計負担金が 156 万 3,434 円ともに減少したことによるもので、長期前受金戻入は、企業債償還元金の減少によるものであり、他会計負担金は、企業債償還利息が減少したことによるものである。なお、医業外収益の主なものは、他会計からの補助金、負担金及び長期前受金戻入である。

一方、医業外費用は 3,737 万 4,717 円で、前年度と比較し 209 万 7,949 円（5.9%）増加している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,048 万 1,465 円、雑損失 2,689 万 3,252 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 107 万 6,215 円（△ 9.3%）減少し、雑損失は 317 万 4,164 円（13.4%）増加している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 7,993 万 3,754 円の利益となり、利益は前年度と比較し 504 万 8,655 円（△ 2.7%）減少している。

以上から、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 1,529 万 4,846 円の損失となっており、経常損失は前年度と比較し 725 万 3,620 円減少している。

(4) 特 別 損 益

特別利益は 1,360 万 4,649 円で、前年度と比較し 500 万 7,306 円（△ 26.9%）減少しているが、これは主に、旧豊浦病院の長期前受金戻入が 494 万 7,457 円減少したことによるものである。一方、特別損失は 72 万 717 円で、前年度と比較し 62 万 1,256 円（624.6%）増加している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,288 万 3,932 円の利益となり、特別損益は前年度と比較し 562 万 8,562 円（△ 30.4%）減少している。

(5) 欠 損 金 等

当年度の純損益は、1 億 241 万 914 円の損失となり、損失は前年度と比較し 162 万 5,058

円 (△ 1.6%) 減少している。損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として 15 億 4,851 万 642 円を翌年度に繰り越している。

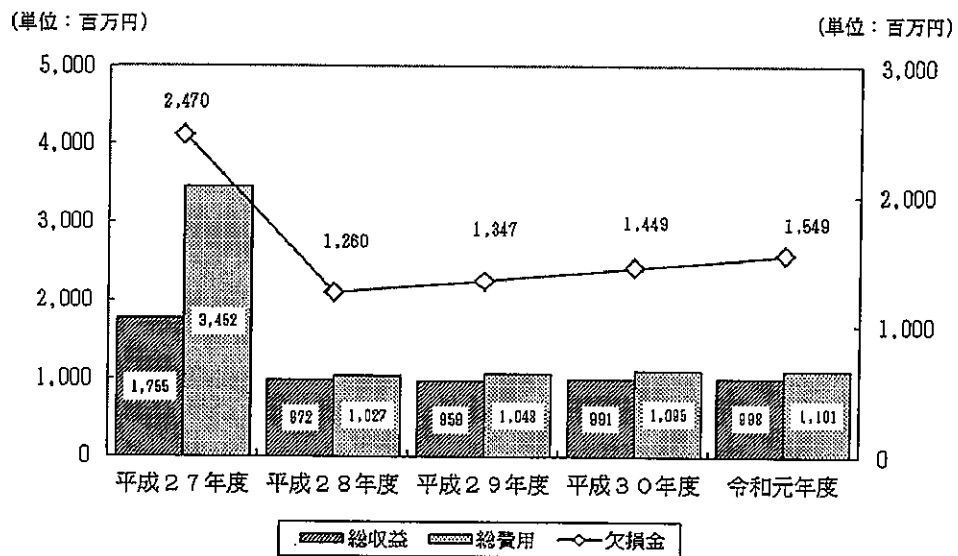
利益剰余金 (欠損金) の内訳及び総収益・総費用・欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金 (欠損金) 内訳表

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成 30 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,446,099,728	1,344,594,668	101,505,060	107.5
当年度純利益 (損失)	△ 102,410,914	△ 104,035,972	1,625,058	98.4
当年度未処理欠損金	1,548,510,642	1,448,630,640	99,880,002	106.9

総収益・総費用・欠損金の推移



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

(単位：円)				
区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	16,480	16,257	223	101.4
入 院 収 益 単 価	27,734	(23,526) 26,651	1,083	104.1
外 来 収 益 単 価	7,810	(8,470) 7,743	67	100.9
医 業 費 用 単 価 B	22,820	22,904	△ 84	99.6
差 引 額 (A - B)	△ 6,340	△ 6,647	307	95.4

- 注1 医業収益単価=医業収益/年延患者数
 入院(外来)収益単価=入院(外来)収益/年延入院(年延外来)患者数
 2 医業費用単価=医業費用/年延患者数
 3 括弧内の数値は、類似平均である。

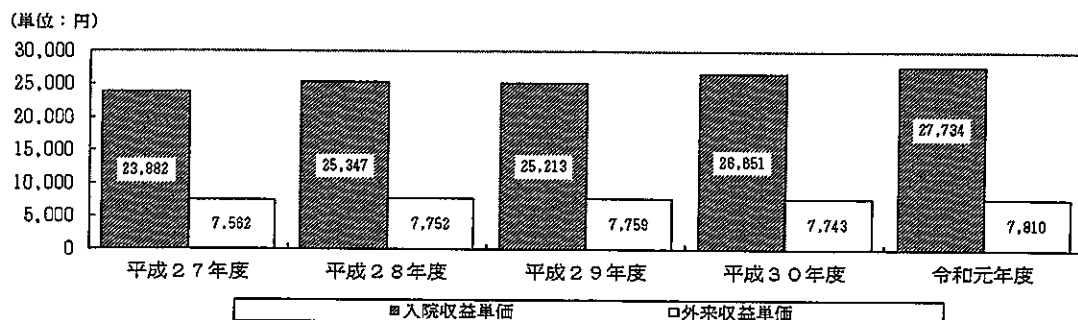
医業収益単価は1万6,480円で、そのうち入院収益単価は2万7,734円、外来収益単価は7,810円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は223円(1.4%)増加しており、そのうち、入院収益単価は1,083円(4.1%)、外来収益単価は67円(0.9%)増加している。

入院収益単価の増加は、施設基準による診療報酬加算の取得や地域包括ケア病床の増床、眼科手術件数の増加などによるものであり、外来収益単価の増加は、単価の高い眼科外来患者数が増加したことなどによるものである。

参考までに、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、入院収益単価は4,208円高くなっており、外来収益単価は660円低くなっている。

なお、患者一人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P114~115を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,474,828,448	1,443,817,120	31,011,328	102.1
有 形 固 定 資 産	1,474,707,748	1,443,696,420	31,011,328	102.1
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	1,001,034,361	1,053,412,441	△ 52,378,080	95.0
構 築 物	6,574,066	7,261,071	△ 687,005	90.5
器 械 及 び 備 品	223,997,584	139,921,171	84,076,413	160.1
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	382,210,750	177,428,721	204,782,029	215.4
現 金 及 び 預 金	203,279,190	39,832,544	163,446,646	510.3
未 収 金	170,540,636	130,199,674	40,340,962	131.0
貸 倒 引 当 金	△ 439,671	△ 66,322	△ 373,349	662.9
貯 蔵 品	8,830,595	7,462,825	1,367,770	118.3
資 産 合 計	1,857,039,198	1,621,245,841	235,793,357	114.5
固 定 負 債	980,440,599	814,907,258	165,533,341	120.3
企 業 債	528,727,565	541,464,801	△ 12,737,236	97.6
他 会 計 借 入 金	200,000,000		200,000,000	皆増
引 当 金	251,713,034	273,442,457	△ 21,729,423	92.1
流 動 負 債	330,298,332	204,579,166	125,719,166	161.5
企 業 債	88,837,236	113,124,014	△ 24,286,778	78.5
未 払 金	203,244,348	51,411,865	151,832,483	395.3
預 り 金	342,931	358,280	△ 15,349	95.7
引 当 金	37,873,817	39,685,007	△ 1,811,190	95.4
繰 延 収 益	236,883,548	192,503,347	44,380,201	123.1
負 債 合 計	1,547,622,479	1,211,989,771	335,632,708	127.7
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,540,002,141	△ 1,440,162,790	△ 99,839,351	106.9
資 本 剰 余 金	8,508,501	8,467,850	40,651	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,548,510,642	△ 1,448,630,640	△ 99,880,002	106.9
資 本 合 計	309,416,719	409,256,070	△ 99,839,351	75.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,857,039,198	1,621,245,841	235,793,357	114.5

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 18 億 5,703 万 9,198 円で、前年度末と比較し 2 億 3,579 万 3,357 円（14.5%）増加している。資産の内訳は、固定資産 14 億 7,482 万 8,448 円、流動資産 3 億 8,221 万 750 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 14 億 7,470 万 7,748 円で、主なものは、建物 10 億 103 万 4,361 円、土地 2 億 4,296 万 7,437 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 3,101 万 1,328 円（2.1%）増加しているが、これは主に、電子カルテ装置等の医療機器更新に伴う固定資産の増加によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 2 億 327 万 9,190 円、未収金 1 億 7,054 万 636 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 2 億 478 万 2,029 円（115.4%）増加しているが、これは主に、現金及び預金が 1 億 6,344 万 6,646 円（410.3%）増加したことによるもので、資金不足のため、長期借入金を借り入れたことにより現金及び預金が増加したためである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 15 億 4,762 万 2,479 円で、前年度末と比較し 3 億 3,563 万 2,708 円（27.7%）増加している。負債の内訳は、固定負債 9 億 8,044 万 599 円、流動負債 3 億 3,029 万 8,332 円、繰延収益 2 億 3,688 万 3,548 円である。固定負債の内訳は、企業債 5 億 2,872 万 7,565 円、他会計借入金 2 億円、引当金 2 億 5,171 万 3,034 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 1 億 6,553 万 3,341 円（20.3%）増加しているが、これは主に、他会計借入金が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 8,883 万 7,236 円、未払金 2 億 324 万 4,348 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 1 億 2,571 万 9,166 円（61.5%）増加しているが、これは主に、未払金が増加したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 4,438 万 201 円（23.1%）増加している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 3 億 941 万 6,719 円で、前年度末と比較し 9,983 万 9,351 円（△24.4%）減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 15 億 4,000 万 2,141 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 850 万 8,501 円、利益剰余金 マイナス 15 億 4,851 万 642 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 9,983 万 9,351 円（△6.9%）減少しているが、これは主に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 9,988 万 2 円（△6.9%）減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

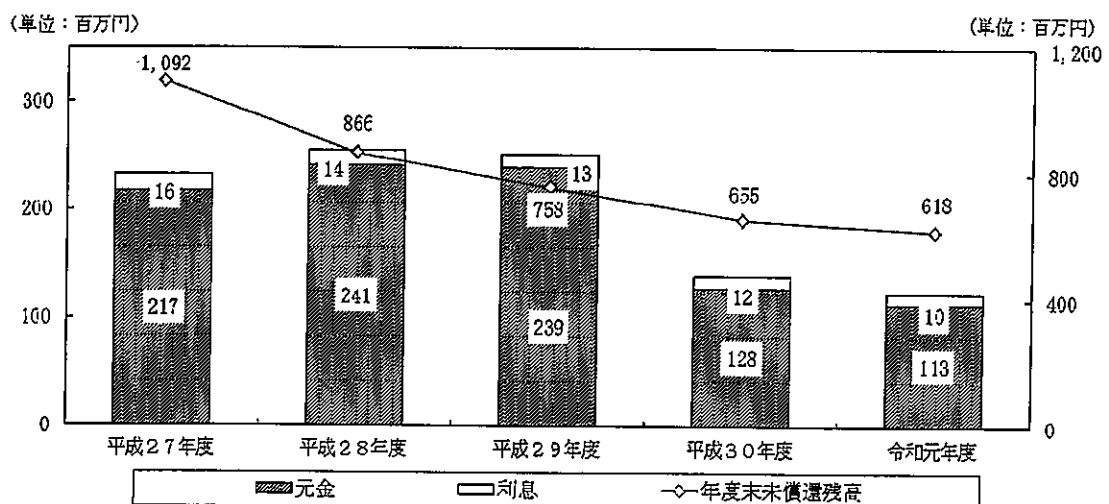
企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成27年度	1,198,309,554	110,000,000	216,520,983	15,689,733	232,210,716	1,091,788,571
平成28年度	1,091,788,571	15,000,000	240,543,516	14,267,574	254,811,090	866,245,055
平成29年度	866,245,055	130,000,000	238,611,494	12,844,233	251,455,727	757,633,561
平成30年度 E	757,633,561	24,600,000	127,644,746	11,557,680	139,202,426	654,588,815
令和元年度 F	654,588,815	76,100,000	113,124,014	10,481,465	123,605,479	617,564,801
豊田中央 病 院	439,945,741	76,100,000	70,430,597	6,849,774	77,280,371	445,615,144
旧豊浦病院	214,643,074	0	42,693,417	3,631,691	46,325,108	171,949,657
対前年度比較増減 (F-E)	△ 103,044,746	51,500,000	△ 14,520,732	△ 1,076,215	△ 15,596,947	△ 37,024,014
前年度対比 (F/E)	% 86.4	% 309.3	% 88.6	% 90.7	% 88.8	% 94.3

前年度末における企業債未償還残高は 6 億 5,458 万 8,815 円である。当年度の新規借入額は 7,610 万円で、元利償還額は 1 億 2,360 万 5,479 円である。前年度と比較し、新規借入額は 5,150 万円（209.3%）増加し、元利償還額は 1,559 万 6,947 円（△ 11.2%）減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 6 億 1,756 万 4,801 円となり、前年度末と比較し 3,702 万 4,014 円（△ 5.7%）減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高と元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P116～117を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)						
区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	29.4	37.1	38.7	39.1	35.1
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.6	101.9	95.1	88.7	78.9
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	115.7	86.7	133.1	154.0	195.2
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	113.0	83.1	128.9	151.3	192.7

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 2 総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 29.4%で、前年度と比較し 7.7 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 96.6%で、前年度と比較し 5.3 ポイント低下し、望ましいとされる比率（100%以下）を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 115.7%で、前年度と比較し 29 ポイント上昇しているものの、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 113.0%で、前年度と比較し 29.9 ポイント上昇しており、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 102,410,914	△ 104,035,972	1,625,058
減価償却費	83,019,045	90,278,308	△ 7,259,263
退職給付引当金の増減額	△ 21,729,423	21,945,862	△ 43,675,285
賞与引当金の増減額	△ 1,811,190	2,362,496	△ 4,173,686
貸倒引当金の増減額	373,349	60,908	312,441
長期前受金戻入額	△ 53,433,367	△ 60,805,177	7,371,810
受取利息及び受取配当金	△ 837	△ 1,061	224
支払利息	10,481,465	11,557,680	△ 1,076,215
固定資産除却費	5,612,228	1,220,693	4,391,535
未収金の増減額 (△は増加)	270,038	11,356,863	△ 11,086,825
未払金の増減額 (△は減少)	37,279,230	△ 19,169,270	56,448,500
預り金の増減額 (△は減少)	△ 15,349	△ 67,654	52,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,367,770	2,426,991	△ 3,794,761
消費税資本的収支調整額	12,652	83,677	△ 71,025
小 計	△ 43,720,843	△ 42,785,656	△ 935,187
利息及び配当金の受取額	837	1,061	△ 224
利息の支払額	△ 10,481,465	△ 11,557,680	1,076,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,201,471	△ 54,342,275	140,804
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,102,000	△ 27,944,244	22,842,244
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,774,131	74,757,137	△ 14,983,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,672,131	46,812,893	7,859,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	50,000,000		50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000		△ 50,000,000
建設改良企業債による収入	76,100,000	24,600,000	51,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 113,124,014	△ 127,644,746	14,520,732
他会計からの長期借入れによる収入	200,000,000		200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,975,986	△ 103,044,746	266,020,732
IV 資金増加額 (又は減少額)	163,446,646	△ 110,574,128	274,020,774
V 資金期首残高	39,832,544	150,406,672	△ 110,574,128
VI 資金期末残高	203,279,190	39,832,544	163,446,646

業務活動によるキャッシュ・フローは△ 5,420万1,471円、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,467万2,131円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1億6,297万5,986円となっており、その結果、当年度に資金は 1億6,344万6,646円増加し、資金期首残高 3,983万2,544円に対し、資金期末残高は 2億327万9,190円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は、豊田中央病院が 8,044万8,347円、旧豊浦病院が 1億2,283万843円である。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金					当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前 年 度 繰 越 額 A	調 定 額 減 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率 C / (A-B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D		
医 業 収 益	108,390,992	270,384	107,043,456	99.0		1,077,152	109,864,143
入院収益	65,167,556	207,387	63,987,432	98.5		972,737	67,039,401
外来収益	35,649,516	62,997	35,514,844	99.8		71,675	35,062,825
その他医療収益	7,573,920	0	7,541,180	99.6		32,740	7,761,917
医 業 外 収 益	21,808,682	0	21,798,477	100.0		10,205	15,739,136
そ の 他							43,850,000
合 計	130,199,674	270,384	128,841,933	99.2		1,087,357	169,453,279

翌年度繰越未収金は総額 1億7,054万636円で、その内訳は、医療収益 1億1,094万1,295円、医療外収益 1,574万9,341円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 108万7,357円であり、前年度の 109万8,380円と比較し 1万1,023円 (△ 1.0%) 減少している。

患者負担の公平性の確保及び医療収益の適正化を図るべく、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4万6,570人で前年度と比較し 308人 (0.7%) 増加している。内訳として、外来患者が 892人 (2.9%) 増加し、入院患者は 584人 (△ 3.7%) 減少している。病院及び診療所別にみると、外来患者は、豊田中央病院が 1,025人 (3.8%) 増加し、殿居、角島診療所は診療日数の減少から 133人 (△ 3.7%) 減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 9 億 9,840 万 4,861 円で、前年度と比較し 745 万 7,099 円(0.8%)、総費用は 11 億 81 万 5,775 円で、前年度と比較し 583 万 2,041 円(0.5%) ともに増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 241 万 914 円の損失となり、前年度繰越欠損金 14 億 4,609 万 9,728 円と合わせた当年度未処理欠損金は 15 億 4,851 万 642 円となっている。

下関市の北部地域(菊川町、豊田町、豊北町)は、山間へき地・過疎地域のため、医療機関が減少し、また、民間医療機関の立地が困難な状況にある。この地域の中核病院である豊田中央病院は、24 時間救急医療体制の維持、夜間休日の医療サービスの提供、地域住民への良質な医療サービスの提供に努めている。

病院運営では、これまで医療の質の向上に伴う患者診療単価の増加やニーズの高い眼科や整形外科等の診療体制の充実など、継続して経営の効率化に取り組んでいる。また、地域包括ケアにおいても、地域の関係医療機関や介護事業所との連携をより深めることにより在宅復帰支援機能の充実に努めている。在宅療養支援では、訪問看護、通所リハビリテーション等、患者の視点に立った医療・介護サービスの提供等を強化するなど、療養環境の充実に努めている。

しかしながら、依然として赤字経営が続いており、旧豊浦病院分を除いた豊田中央病院及び 2 診療所の当年度の純損益は 1 億 1,471 万 4,407 円の損失となっている。また、旧豊浦病院分を除いた豊田中央病院及び 2 診療所のキャッシュ・フローの資金期末残高は、一般会計からの長期借入金の収入によりプラスに転じているものの、依然として非常に厳しい状況にある。当年度は、総収益のうち、入院・外来収益等の医療収益は増加しているものの、医業外収益、特別利益は減少している。また、総費用は、給与費・経費等の医業費用、医業外費用、特別損失の全てで増加しており、経常収支を大きく改善するまでには至らなかった。

過疎などの条件不利地域において医療を提供している病院では、医師不足が全国的な課題となっており、常勤医師の増員は非常に厳しい状況の中、令和 2 年度においては新たに常勤医師 1 名を確保する見込みとなっている。今後もより良い勤務環境の整備により常勤医師等の人材確保及び育成に取り組まれ、安定的で良質な医療サービスを提供し、収益増加を図りたい。

最後に、豊田中央病院は、民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供、救急などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供、地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供などの役割が期待されている。これらの役割と合わせて、公立病院としての使命、社会への貢献を意識しながら、地域医療・介護サービスの向上を図り、安定的かつ継続的にこれらを提供していくために、更なる経営の健全化及び効率化、経営基盤の強化に一層の努力を望むものである。

資 料

別表 1	令和元年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	108
別表 2	令和元年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	110
別表 3	令和元年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	112
別表 4	令和元年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	114
別表 5	令和元年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表	116

別 表 1

 令和元年度下関市病院事業
 (各病院別診療科別入院・外来)

区 分			病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院		
			人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
総 合 診 療 科	外 来	令和元年度	15,340	32.9	△ 210	11,894	27.6	△ 77
		平成30年度	15,550	33.6		11,971	28.0	
	入 院	令和元年度	13,690	29.4	△ 834	13,690	31.7	△ 834
		平成30年度	14,524	31.4		14,524	34.0	
外 科	外 来	令和元年度	257	0.6	△ 42	257	0.6	△ 42
		平成30年度	299	0.6		299	0.7	
脳 神 経 外 科	外 来	令和元年度	309	0.7	52	309	0.7	52
		平成30年度	257	0.6		257	0.6	
整 形 外 科	外 来	令和元年度	5,250	11.3	111	5,250	12.2	111
		平成30年度	5,139	11.1		5,139	12.0	
泌 尿 器 科	外 来	令和元年度	940	2.0	172	940	2.2	172
		平成30年度	768	1.7		768	1.8	
眼 科	外 来	令和元年度	9,418	20.2	809	9,418	21.8	809
		平成30年度	8,609	18.6		8,609	20.2	
	入 院	令和元年度	1,366	2.9	250	1,366	3.2	250
		平成30年度	1,116	2.4		1,116	2.6	
合 計	外 来	令和元年度	31,514	67.7	892	28,068	65.1	1,025
		平成30年度	30,622	66.2		27,043	63.4	
	入 院	令和元年度	15,056	32.3	△ 584	15,056	34.9	△ 584
		平成30年度	15,640	33.8		15,640	36.6	
	計	令和元年度	46,570	100.0	308	43,124	100.0	441
		平成30年度	46,262	100.0		42,683	100.0	

注1 豊田中央病院の総合診療科には、内科及び小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科、外科は、総合診療科に含まれる。

4 角島診療所の内科、外科、小児科は、総合診療科に含まれる。

業務実績表
患者数の内訳表)

(単位:人)

殿居診療所			角島診療所		
人数	構成比 (%)	対前年度比較増減	人数	構成比 (%)	対前年度比較増減
1,409	100.0	△ 90	2,037	100.0	△ 43
1,499	100.0		2,080	100.0	
1,409	100.0	△ 90	2,037	100.0	△ 43
1,499	100.0		2,080	100.0	
1,409	100.0	△ 90	2,037	100.0	△ 43
1,499	100.0		2,080	100.0	

別 表 2

令和元年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病 院 事 業 収 益			1,115,608,000	1,001,002,891	89.7
医 業 収 益			882,259,000	769,995,075	87.3
	入 院	収 益	536,000,000	417,561,305	77.9
	外 来	収 益	239,800,000	246,143,701	102.6
	そ の 他 医 業	収 益	106,459,000	106,290,069	99.8
	医 業 外	収 益	218,764,000	217,403,007	99.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		11,000	837	7.6
	補 助 金		50,847,000	47,318,000	93.1
	負 担 金 交 付 金		128,373,000	128,308,442	99.9
	患 者 外 給 食	収 益	36,000	3,946	11.0
	長 期 前 受 金 戻 入		37,404,000	39,907,399	106.7
	そ の 他 医 業 外	収 益	2,093,000	1,864,383	89.1
	特 別 利 益		14,585,000	13,604,809	93.3
	過 年 度 損 益 修 正 益		1,060,000	78,841	7.4
	長 期 前 受 金 戻 入		13,525,000	13,525,968	100.0
病 院 事 業 費 用			1,204,754,000	1,103,030,444	91.6
医 業 費 用			1,191,654,884	1,090,529,262	91.5
	給 与 費		698,850,000	659,594,077	94.4
	材 料 費		143,001,000	106,322,897	74.4
	経 費		252,005,884	227,771,974	90.4
	減 価 償 却 費		83,021,486	83,019,045	100.0
	資 産 減 耗 費		6,317,514	5,612,228	88.8
	研 究 研 修 費		8,459,000	8,209,041	97.0
	医 業 外 費 用		12,039,116	11,780,465	97.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		10,606,116	10,481,465	98.8
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,433,000	1,299,000	90.6
	特 別 損 失		1,060,000	720,717	68.0
	過 年 度 損 益 修 正 損		1,060,000	720,717	68.0

別 表 3

令和元年度 下関市病院事業会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,062,720,341	96.5	1,059,607,505	96.8	3,112,836	100.3
給 与 費	658,528,024	59.8	653,174,370	59.7	5,353,654	100.8
材 料 費	98,273,134	8.9	98,729,459	9.0	△ 456,325	99.5
経 費	209,315,164	19.0	207,607,044	19.0	1,708,120	100.8
減 価 償 却 費	83,019,045	7.5	90,278,308	8.2	△ 7,259,263	92.0
資 産 減 耗 費	5,612,228	0.5	1,220,693	0.1	4,391,535	459.8
研 究 研 修 費	7,972,746	0.7	8,597,631	0.8	△ 624,885	92.7
医 業 外 費 用	37,374,717	3.4	35,276,768	3.2	2,097,949	105.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,481,465	1.0	11,557,680	1.1	△ 1,076,215	90.7
雑 損 失	26,893,252	2.4	23,719,088	2.2	3,174,164	113.4
特 別 損 失	720,717	0.1	99,461	0.0	621,256	724.6
過 年 度 損 益 損 修 正 損 益	720,717	0.1	99,461	0.0	621,256	724.6
小 計	1,100,815,775	100.0	1,094,983,734	100.0	5,832,041	100.5
合 計	1,100,815,775		1,094,983,734		5,832,041	100.5

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	767,491,741	76.9	752,076,630	75.9	15,415,111	102.0
入 院 収 益	417,561,305	41.8	416,817,127	42.1	744,178	100.2
外 来 収 益	246,133,278	24.7	237,110,579	23.9	9,022,699	103.8
そ の 他 医 業 収 益	103,797,158	10.4	98,148,924	9.9	5,648,234	105.8
医 業 外 収 益	217,308,471	21.8	220,259,177	22.2	△ 2,950,706	98.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	837	0.0	1,061	0.0	△ 224	78.9
補 助 金	47,318,000	4.7	46,420,764	4.7	897,236	101.9
負 担 金 交 付 金	128,308,442	12.9	129,871,876	13.1	△ 1,563,434	98.8
患 者 外 給 食 収 益	3,654	0.0	686	0.0	2,968	532.7
長 期 前 受 金 戻 入	39,907,399	4.0	42,273,229	4.3	△ 2,365,830	94.4
そ の 他 医 業 外 収 益	1,770,139	0.2	1,691,561	0.2	78,578	104.6
特 別 利 益	13,604,649	1.4	18,611,955	1.9	△ 5,007,306	73.1
過 年 度 損 益 修 正 益	78,681	0.0	80,007	0.0	△ 1,326	98.3
長 期 前 受 金 戻 入	13,525,968	1.4	18,531,948	1.9	△ 5,005,980	73.0
そ の 他 特 別 利 益					0	
小 計	998,404,861	100.0	990,947,762	100.0	7,457,099	100.8
当 年 度 純 損 失	102,410,914		104,035,972		△ 1,625,058	98.4
合 計	1,100,815,775		1,094,983,734		5,832,041	100.5

別 表 4

令和元年度 下関市病院事業会計

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	1,857,039,198	100.0	1,621,245,841	100.0	235,793,357	114.5
固 定 資 産	1,474,828,448	79.4	1,443,817,120	89.1	31,011,328	102.1
有形固定資産	1,474,707,748	79.4	1,443,696,420	89.0	31,011,328	102.1
土 地	242,967,437	13.1	242,967,437	15.0	0	100.0
建 物	1,001,034,361	53.9	1,053,412,441	65.0	△ 52,378,080	95.0
構 築 物	6,574,066	0.4	7,261,071	0.4	△ 687,005	90.5
器 械 及 び 備 品	223,997,584	12.1	139,921,171	8.6	84,076,413	160.1
車両運搬具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	382,210,750	20.6	177,428,721	10.9	204,782,029	215.4
現 金 預 金	203,279,190	10.9	39,832,544	2.5	163,446,646	510.3
未 収 金	170,540,636	9.2	130,199,674	8.0	40,340,962	131.0
貸倒引当金	△ 439,671	0.0	△ 66,322	0.0	△ 373,349	662.9
貯 蔵 品	8,830,595	0.5	7,462,825	0.5	1,367,770	118.3
合 計	1,857,039,198	100.0	1,621,245,841	100.0	235,793,357	114.5

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,547,622,479	83.3	1,211,989,771	74.8	335,632,708	127.7
固定負債	980,440,599	52.8	814,907,258	50.3	165,533,341	120.3
企業債	528,727,565	28.5	541,464,801	33.4	△ 12,737,236	97.6
他会計借入金	200,000,000	10.8	0	0.0	200,000,000	皆増
引当金	251,713,034	13.6	273,442,457	16.9	△ 21,729,423	92.1
流動負債	330,298,332	17.8	204,579,166	12.6	125,719,166	161.5
企業債	88,837,236	4.8	113,124,014	7.0	△ 24,286,778	78.5
未払金	203,244,348	10.9	51,411,865	3.2	151,832,483	395.3
預り金	342,931	0.0	358,280	0.0	△ 15,349	95.7
引当金	37,873,817	2.0	39,685,007	2.4	△ 1,811,190	95.4
繰延収益	236,883,548	12.8	192,503,347	11.9	44,380,201	123.1
長期前受金	787,999,999	42.4	744,190,149	45.9	43,809,850	105.9
長期前受金 収益化累計額	△ 551,116,451	△ 29.7	△ 551,686,802	△ 34.0	570,351	99.9
資本	309,416,719	16.7	409,256,070	25.2	△ 99,839,351	75.6
資本金	1,849,418,860	99.6	1,849,418,860	114.1	0	100.0
固有資本金	81,173,018	4.4	81,173,018	5.0	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	95.2	1,768,245,842	109.1	0	100.0
剰余金	△ 1,540,002,141	△ 82.9	△ 1,440,162,790	△ 88.8	△ 99,839,351	106.9
資本剰余金	8,508,501	0.5	8,467,850	0.5	40,651	100.5
受贈財産 評価額	5,936,938	0.3	5,936,938	0.4	0	100.0
他会計 負担金	2,571,563	0.1	2,530,912	0.2	40,651	101.6
利益剰余金	△ 1,548,510,642	△ 83.4	△ 1,448,630,640	△ 89.4	△ 99,880,002	106.9
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,548,510,642	△ 83.4	△ 1,448,630,640	△ 89.4	△ 99,880,002	106.9
合 計	1,857,039,198	100.0	1,621,245,841	100.0	235,793,357	114.5

別 表 5

令和元年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	令 和 元 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1,474,828,448 1,857,039,198	79.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	980,440,599 1,857,039,198	52.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	546,300,267 1,857,039,198	29.4
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,474,828,448 546,300,267	270.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	1,474,828,448 1,526,740,866	96.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	382,210,750 330,298,332	115.7
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	373,380,155 330,298,332	113.0
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	998,404,861 1,100,815,775	90.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	767,491,741 1,062,720,341	72.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	984,800,212 1,100,095,058	89.5

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経営分析表

(単位：円)

平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
89.1	82.8	73.4	64.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
50.3	48.4	43.6	46.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
37.1	38.7	39.1	35.1	
239.9	214.1	187.7	184.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.9	95.1	88.7	78.9	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
86.7	133.1	154.0	195.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
83.1	128.9	151.3	192.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
90.5	91.5	94.7	50.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
71.0	70.5	72.1	63.0	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
88.8	87.5	90.3	127.1	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

